

令和6年度実施計画分

結果報告及び検証・評価表
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

① 対象事業の名称					② 事業概要				
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援・対策				
③ 総事業費 (円)	④ 交付金充当額 (円)	⑤ 区分別事業費			⑥ 実績値を踏まえた事業の今後について			⑦ 外部有識者からの評価	
		区分	事業費	交付金充当額	全体割合 (事業費)	今後の 方針	今後の方針の理由	事業の 評価	外部有識者からの意見
579,350,842	575,630,327	I	0	0	0.0%	-	令和7年度においても、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に対応するため継続した取組みが必要	B	概ね有効な取組であった
		II	359,684,327	359,684,327	62.1%				
		III	75,501,515	71,781,000	13.0%				
		IV	144,165,000	144,165,000	24.9%				
番号	事業名	事業費	交付金充当額	区分	種類等	事業概要	外部有識者からの評価まとめ	担当課	
1	物価高騰緊急支援給付金支給事業（住民税均等割） 低所得者支援給付金（子ども加算） 定額減税補足給付金 【R6年度完了】	359,684,327	359,684,327	II	II 給付金・定額減税一体支援 （低所得者支援及び定額減税を補足する給付） ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰が続く中で低所得（住民税均等割のみ）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度、住民税均等割のみ課税世帯への給付金（10万円/世帯） ・R6年度、非課税世帯への給付金（10万円/世帯） ・R6年度、均等割のみ課税世帯への給付（10万円/世帯）、うち子育て世帯への加算（5万円/人） ・定額減税を補足する対象者への調整給付 ・給付金支給、調整給付に係る事務費	緊急支援給付金・子ども加算給付金・定額減税補足給付金は、物価高騰の影響を受ける対象世帯への生活支援として、妥当性と有効性は高いと評価されています。	福祉課・税務課	
2	物価高騰緊急支援給付金支給事業（非課税世帯） 低所得者支援給付金（子ども加算） 【※R7年度へ繰越】	144,165,000	144,165,000	IV	I 令和6年度低所得世帯支援枠等 ＜経済対策＞II 物価高の克服	物価高騰が続く中で低所得（非課税）世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R6年度、住民税均等割非課税世帯への給付金（3万円/世帯）、うち子育て世帯への加算（2万円/人） ・給付金支給に係る事務費		福祉課	
3	学校給食用物資高騰対策事業 【R6年度完了】	21,119,521	21,000,000	III-③	III 推奨事業メニュー ③消費下支え等を通じた生活者支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	学校給食用物資の高騰相当額を、保護者負担である学校給食費へ転嫁することなく運営を行うため、学校給食管理委員会へ補助金を交付する。	食料高騰額を、保護者が負担する学校給食費に転嫁しないための本事業について、有効性・妥当性は高いと評価されています。	学校教育課	
4	飼料価格高騰緊急対策事業 【R6年度完了】	17,816,000	17,530,000	III-⑥	III 推奨事業メニュー ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	物価（飼料価格）の高騰・高止まりが続くなか、畜産経費の大部分を占める飼料費を助成することで、畜産事業者の負担軽減を行い、経営の安定と事業継続を図る。	畜産事業者の負担軽減を計るための本事業内容は、将来的な効果も踏まえ有効性が高いと評価されています。	農政課	
5	すくすくおむつクーポン配布事業 【R6年度完了】	12,208,261	10,507,000	III-②	III 推奨事業メニュー ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象におむつのクーポンを配布し、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生育を支援する。	令和5年度実施計画分と同様に、子育て世帯の経済的負担を軽減する上で、有効な事業であると評価されています。	子育て支援課	
6	中小企業経営力強化支援事業 【R6年度完了】	8,403,193	7,600,000	III-⑦	III 推奨事業メニュー ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者等に対し、生産性向上等の事業支援を行い、経営の維持・強化を図る。	物価高騰の影響を受ける地元企業への支援策として有効な事業であると評価されています。一方、KPI達成への更なる取り組みと併せ、より効果的な支援策としていくために補助対象の見直し、具体的な効果の検証が課題であると指摘されています。	商工観光課	
7	循環観光バスツアー運行事業 【R6年度完了】	1,700,000	1,530,000	III-⑧	III 推奨事業メニュー ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内観光スポットを循環するJR乗車券をセットにしたバスツアーを造成・運行し、観光業等における消費喚起と経済の活性化を図る。	消費喚起及び経済活性化、また観光客の市内分散を図るための取組として有効性・妥当性は高いと評価されています。一方で、費用対効果や実施後のフィードバックについては課題として指摘されています。	商工観光課	
8	地域循環スタンプラリー事業 【R6年度完了】	2,143,900	2,029,000	III-⑧	III 推奨事業メニュー ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内観光拠点施設においてスタンプラリーを実施し、観光業等における消費喚起と経済の活性化を図る。	消費喚起及び経済活性化、また観光客の市内分散を図るための取組として有効性・妥当性は高いと評価されています。一方、費用対効果等については前事業同様、検証並びに今後の改善が求められています。	商工観光課	
9	観光エリア別魅力向上対策事業 【R6年度完了】	7,814,640	7,700,000	III-⑧	III 推奨事業メニュー ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内各地域における観光素材の磨き上げを行い、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、観光業等における消費喚起と経済の活性化を図る。	観光協会等、関係団体への補助策については有効性・妥当性は高いと評価されています。一方、単年の支援ではなく、観光客の満足度向上につながる真に必要な支援を継続的に行っていくべき、との評価もされています。	商工観光課	
10	観光情報発信力強化事業 【R6年度完了】	1,650,000	1,485,000	III-⑧	III 推奨事業メニュー ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者及び生活者を支援するため、市内観光スポット等の観光素材の収集と、素材を活用した新たな情報発信ツールの製作により観光情報発信力を強化することで、誘客効果の促進による新規観光客等の獲得と、観光業等における消費喚起と経済の活性化を図る。	観光情報発信力強化のための本事業は、有効性・妥当性が高いと評価されています。一方、指標との関係性が不明瞭であるため、事業効果が客観的に測定できる評価指標を設定すべきとの評価をされています。	商工観光課	
11	小規模農家畜産施設整備補助金 【R6年度完了】	2,000,000	1,800,000	III-⑥	III 推奨事業メニュー ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	エネルギー・物価高騰下において、物価高騰の影響を多大に受ける小規模農家に対し、生産基盤（施設）の整備を支援し、経営安定化を図るとともに、規模拡大を支援する。	畜産農家への支援事業として一定の妥当性評価はされている一方、KPI達成率の低さについての原因等振り返り、併せて支援内容の見直しについても必要性を指摘されています。	農政課	
12	妊産婦健診等支援事業 【R6年度完了】	646,000	600,000	III-②	III 推奨事業メニュー ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ＜経済対策＞I 物価高騰から国民生活を守る	物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象に、妊産婦健診等に要する交通費・宿泊費を支援することで、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生育を支援する。	妊産婦健診等への本補助事業については、有効性・妥当性ともに高く評価されています。	子育て支援課	